

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	14,419	流動負債	9,198
現金預金	579	支払手形	511
受取手形	255	工事未払金	5,096
電子記録債権	1,242	未払法人税等	1,303
完成工事未収入金	9,195	未成工事受入金	363
未成工事支出金	15	工事損失引当金	1
材料貯蔵品	2,433	完成工事補償引当金	117
前払費用	171	賞与引当金	502
未収入金	178	役員賞与引当金	4
仮払金	348	未払金	1,233
その他	0	その他	64
貸倒引当金	△0	固定負債	2,000
固定資産	13,481	退職給付引当金	1,861
有形固定資産	9,759	株式報酬引当金	46
建物及び構築物	5,863	その他	92
機械装置及び車輛運搬具	3,178	負債合計	11,198
工具器具及び備品	177		
建設仮勘定	540	純資産の部	
無形固定資産	2,797	株主資本	16,702
ソフトウェア	2,795	資本金	450
その他	1	資本剰余金	554
投資その他の資産	924	資本準備金	450
関係会社出資金	17	その他資本剰余金	104
繰延税金資産	891	利益剰余金	15,697
その他	16	その他利益剰余金	15,697
		繰越利益剰余金	15,697
		純資産合計	16,702
資産合計	27,901	負債・純資産合計	27,901

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金…個別法による原価法

材料貯蔵品 …移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産……………1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、2016年4月1日以降取得の建物附属設備および構築物は定額法、それ以外は定率法

(b) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 完成工事補償引当金は、完成工事に係る手直し費用の発生に備えるため、完成工事高に対する当該費用の発生率に基づいて計上しております。

(c) 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

(d) 役員賞与引当金は、役員に対する賞与金の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(e) 工事損失引当金は、受注工事の将来の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が見込まれ、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

(f) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、2024年3月31日現在の退職給付債務219百万円については、(株)横河ブリッジに計上されております。

(g) 株式報酬引当金は、株式交付規定に基づく取締役(非常勤取締役を除く)、執行役員及び技監(以下総称して「制度対象者」という)に対する将来の株式会社横河ブリッジホールディングスの普通株式の交付に備えるため、制度対象者に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業であるシステム建築事業の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当事業年度の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

2. 当期純利益額

3,812百万円